2050年のインドネシアはどんな国？

インドネシア進出サポート
小野耕司

自己紹介

1975/4～1981/6　ヤマハ㈱入社　インドネシア工場立上支援分野配属

1981/6～1987/3　インドネシア工場生産課長　電子鍵盤楽器の組立生産

1987/3～1995/7　インドネシア工場長　電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化

1995/7～2005/3　帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト

2005/3～現在　ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立

インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアとの関わりも49年になりました

セミナー要旨

- 日本は平成以降のデフレ経済で、消費は伸びず、投資も低迷したまま推移しています。

- インドネシアへの投資も少なくなり、インドネシアの貿易相手国としては、上位10ヵ国にも入らない事態となっています。

- そのため、インドネシア政府の対日期待度も低下の一途を辿り、インドネシア進出の日本企業に対する環境も、年々悪化するのではないかと懸念されます。

- しかし、日本は近い将来には以前の活力を取り戻し、2050年頃には、インドネシアに対する投資や貿易も、復活するものと信じております。

- その時に、インドネシアはどんな国になっているのか、私が自分の目で見ることは難しいと思いますが、今から26年後の姿を予想してみたいと思います。

- 関連スライド　2045年のインドネシア共和国を予測する
  2050年のインドネシアの国勢を予測する

目次

1. 予測データ
2. 政治体制
3. 外交・軍事
4. 社会・文化
5. 技術・人材
6. 一次産業
7. 二次産業
8. 三次産業
9. 対日関係
10. 日本企業
11. まとめ

1. 予測データ（2024年⇒2050年）

① 総人口
2億7千万人⇒3億3千万人
1.2倍

② 労働人口
1億9千万人⇒2億1千万人
1.1倍

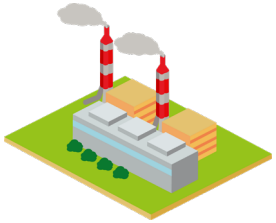
③ 高校卒業割合
65%⇒100%
1.5倍

④ GDP（USD百万）
1,065,036⇒1,602,703
1.6倍

⑤ 農業生産額（USD百万）
157,031⇒255,778
1.6倍

⑥ 漁獲量（トン）
25,012,300⇒40,947,404
1.6倍

⑦ 自動車生産台数（台）
1,286,848⇒2,722,490
2.1倍



⑧ 電力消費量（TWh）
261.03⇒414.56
1.6倍

⑨ 新築住宅数（千戸）
80,500⇒135,100
1.7倍

⑩ 道路総延長距離（Km）
588,803⇒805,260
1.4倍

2. 政治体制

- 首都移転は当初の計画を完了し、政府中枢の関係者など、100万人がIbu Kota Nusantaraに移住している。

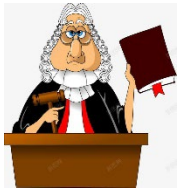
- ジャカルタは経済の中心地としての位置付けを保ち、人口は1割前後減少したものの、地盤沈下、大気汚染、洪水、交通渋滞は解消されていない。

- 5年毎、6回の国民直接投票による、大統領・副大統領選挙を通じて、選挙制度は徐々に改善され、国民の指導者を選ぶ視点も成長している。

- しかし、政府高官による大規模な汚職は依然として無くならず、国家の健全な成長を妨げている。

- 2024年の総選挙時点での24の政党は、先進国並みの4前後の政党に収斂され、政権交代で政策が大きく変わるようになる。

- 多様性に富む国家を統制するため、大きな政府が維持され、治安維持を名目にした取締法は、益々強化されている。



3. 外交・軍事

- アメリカ一極覇権体制の終焉による欧米主導の世界から、BRICsを中心する、イスラム教諸国やアフリカ諸国により構成される、グローバル・サウス主導の世界への変遷の中で、アセアンの盟主として、中核的な役割を演ずる。

- 毎年5%を超える経済成長を基盤に、海軍と空軍の装備を強化し、中国による南シナ海侵略に対する抑止力を強化する。

- 中国の核の脅威に対する抑止力として、インドなどから戦術核を入手して配備している。

- グローバル・サウスの実現により、イスラムテロ組織は消滅し、インドネシア国内においても、テロ事件の危険は皆無に近くなった。

4. 社会・文化

- スマトラ島、ジャワ島、バリ島は、約3,000Kmにわたり、高速道路と高速鉄道が貫通し、経済成長の基盤である、人と物の移動が格段に便利になっている。

- プリブミ人口の増加に伴い、華人系インドネシア（華僑）の人口比率は1%以下となるが、依然として経済の90%前後を支配し、政治に対する影響力は益々強くなるため、華僑に対するプリブミの不満は解消されていない。

- スマトラ島、ジャワ島、バリ島および新首都周辺と、その他の島の遠隔地との経済格差は拡大する傾向にあり、それを不満とする反政府運動が活発化している。

- グローバル・サウスの発展に伴い、その中でも経済成長を続けるインドネシアに、アラブ諸国やアフリカ諸国からの外国人労働者が、徐々に増えている。

- グローバル・サウスの中核国として、社会生活における、イスラム教の影響が徐々に強まる。

5. 技術・人材

- 天然資源を工業材料に転換する分野の技術者が育ち、工業材料を他国から輸入しないで、現地調達が出来るようになり、工業製品の価格競争力が大幅に向上した。

- ITを様々な分野に積極的に応用し、社会的な問題を発生しながらも、国是である『多様性の中の統一』を、デジタル技術で進化させている。

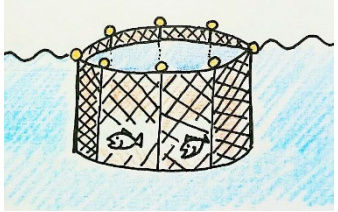
- 経済成長に伴い、教育レベルの向上が進み、産業分野での外国人依存が低下し、逆にアラブ、アフリカ地域のイスラム諸国への投資に伴う、人材派遣が増えている。

- 国全体の経済力の底上げの成果で、日本、韓国、ドイツなどへの、労働者の派遣は終息している。

- 豊富な鉱物資源、水産資源、農業資源、森林資源、観光資源などを、自国の人材で開発しようとする、独立意識が高まる。

6. 一次産業

- 減少傾向にある農業従事者の問題を補うため、政府が率先して、農業の機械化を推し進めている。

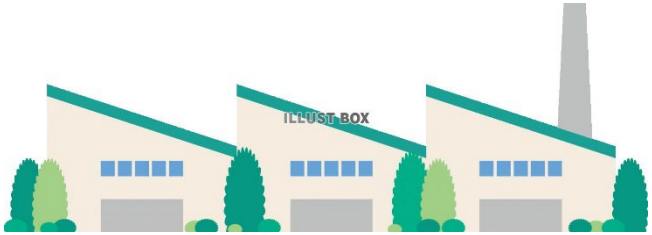


- 乱獲による漁業資源の枯渇を防ぐ為、漁獲規制は厳しくなる反面、養殖事業の拡大が推し進められている。

- 熱帯雨林を保護する政策は強化され、原生林の伐採は厳しく規制される反面、短期間で再生が可能な樹木の植林事業の拡大が推し進められている。

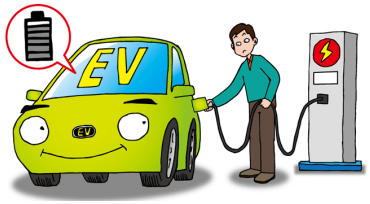
- エネルギー資源としての石炭、天然ガス、石油は、輸出量を減らし、自国内の需要を満たすことを原則としている。

- 鉱物資源は自国内で加工し、付加価値を国内に落とすべく、国を挙げて取り組んでいる。



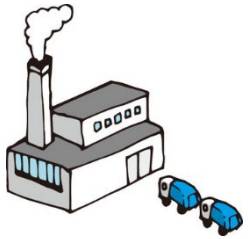
7. 二次産業

- 国家プロジェクトとしての、電気自動車の世界供給拠点構想は、環境対策の見直しと、電気自動車の山積する未解決課題から、事実上立ち消えとなる。



- 電気自動車用バッテリー生産で蓄積した技術を活用し、リチウムイオン電池の新たな需要が拡大している。

- 政府の努力により、ゴミ処理と再生産業が順調に展開し、全国に広がったゴミ集積地問題が解消されつつある。



- 低価格の公営住宅を対象に始めた、耐震構造が社会的に認められ、中級、高級住宅へと普及しつつあるが、高層建築においてはまだ採用されていない。

- 新たな電力源として、地熱発電、太陽光発電、バイオマス発電などを試して来たが、効率の面で、化石燃料による火力発電に集約しつつある。

- 一方、原子力発電については試験を始めている。

8. 三次産業

- 既存の短距離バイク便と、長距離の運送サービスを組み合わせた、宅配サービスがインドネシア全土を網羅し、オンラインショッピングが小売産業を支配している。

- 宅配サービスの発達に伴い、生鮮食品のコールドチェーンも発達し、伝統市場が次第に消滅しつつある。

- 新たな海洋観光スポットが次々と開発され、世界的な長期滞在型リゾート産業として発展している。

- グローバルサウスの中のイスラム諸国を対象とした、イスラム金融のサービスが拡大しつつある。

- 未開拓の土地に対する、外国資本による不動産投機が増え、土地利用権の規制が厳しくなる。

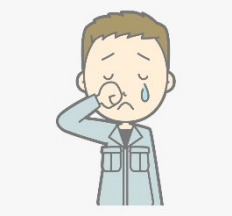
- 経済成長を続ける、世界第4位の人口を抱える、保険の巨大市場に対する外資参入には、厳しい規制が掛けられる。

9. 対日関係

- インドネシアに限らず、アセアン諸国は、日本がアメリカ隷属から抜け出し、アジアのリーダー的国家として、欧米とグローバルサウスの調整役となることを期待して来たが、半世紀にわたり裏切られて来たため、日本を見限るところに来ている。

- 半世紀近くにわたり、経済成長を停止して来た日本からの、直接投資を期待することは難しく、貿易相手国としても、トップ10から外れて久しくなった。

- ものつくり大国としての、実力も誇りも退化した日本から、インドネシアの産業界が学ぶべきことは少なくなり、合弁相手として日本企業を優先する地元企業は、希な存在になっている。

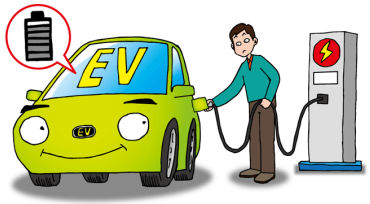


- 円安が進んだ日本への旅行者は多くなり、経済大国ではなく、観光名所としての日本と言うイメージが浸透している

10.日本企業

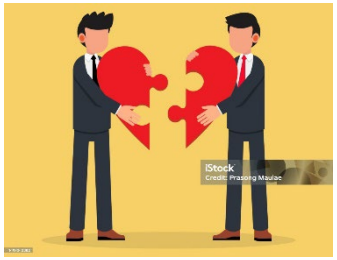
- 中国の国内企業がリスク分散と、グローバルサウス市場進出の足掛かりを目的として、インドネシアに製造拠点を設けるケースが急増し、インドネシアの産業界における日本企業の存在感は、急激に低下している。

- 電気自動車の世界供給拠点化は立ち消えとなったが、国内市場では大気汚染対策などの目的で、政府の補助金制度もあり、電気自動車の需要がガソリン車と拮抗しており、日本企業の独断場であった自動車産業は、中国・韓国メーカーの攻勢に晒されている。



- 長期にわたる円安で、現地生産よりも、日本からの輸出が有利となり、経済成長を続けるインドネシアの、国内需要を狙った輸出事業が主流となる。

- 一時は外資100%での事業展開が標榜されたが、インドネシア側の経済力の向上や、人材の成長に伴い、インドネシア資本との合弁に切り替える日本企業が出始めている。



11.まとめ

- インドネシアは2050年に向けて、様々な分野において、成長を成し遂げると期待される。
- そして、勢力を強めるグローバルサウスの一員として、国際社会での存在感も、年々高まると思われる。
- 問われるのは、日本がその間にどのように変われるかであり、それ如何により、インドネシアも少なからず影響されると言える。

最新のインドネシア情報はこちらから

インドネシア進出サポート公式サイト

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイトです
（Googleトップランキング）

インドネシア最新情報ブログ

あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介しています

インドネシア進出サポートウエブセミナー

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています

愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、
全てのコンテンツは無料で開示されています

ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です